

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第1期第2四半期(自平成25年6月3日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目15番2号

【電話番号】 03 - 3549 - 0603

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 人見 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目15番2号

【電話番号】 03 - 3549 - 0603

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 人見 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	2,824,705
経常利益	(千円)	400,387
四半期純利益	(千円)	230,257
四半期包括利益	(千円)	231,314
純資産額	(千円)	2,233,293
総資産額	(千円)	3,256,346
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	396,571
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,938
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,690
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	1,247,883

回次		第1期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.40

- (注) 1. 第1期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの連結財務諸表を引き継いで作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第1期の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成25年6月3日に株式移転（株式移転比率1：1）により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成25年6月3日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
7. 当四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第2四半期連結会計期間」として記載しております。

2 【事業の内容】

当社は平成25年6月3日に単独株式移転により完全親会社として設立されました。

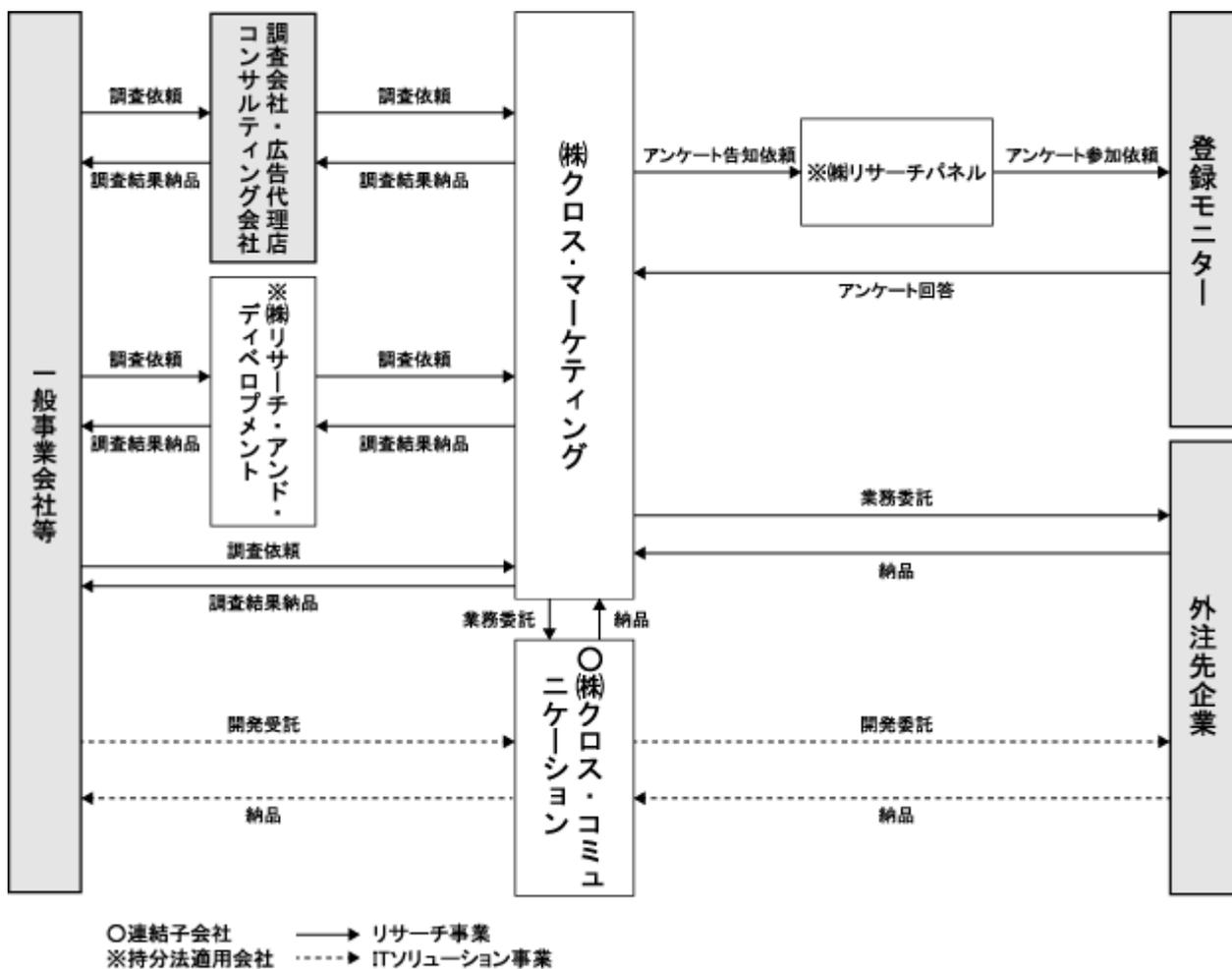
また、平成25年4月24日に株式会社UNCOVER TRUTHを、平成25年5月20日にTOMORROW COMPANY株式会社を設立しております。

これに伴い当社グループは、当社(㈱クロス・マーケティンググループ)及び子会社6社(㈱クロス・マーケティング、㈱クロス・コミュニケーション、イーシーリサーチ(株)、Cross Marketing China Inc.、(株)UNCOVER TRUTH、TOMORROW COMPANY(株)、関連会社3社(㈱リサーチパネル、㈱リサーチ・アンド・ディベロプメント等)の計10社により構成されることとなりました。

当社グループの事業における関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容		主な関係会社
リサーチ事業	ネットリサーチを含め、市場調査に関する事業全般を行っております。	(株)クロス・マーケティング (株)リサーチパネル (株)リサーチ・アンド・ディベロプメント
ITソリューション事業	モバイル向けサービスの企画・開発・運用事業及びプロモーション事業を行っております。	(株)クロス・コミュニケーション イーシーリサーチ(株) Cross Marketing China Inc.
その他事業	Webマーケティング事業	WEB/MOBILEマーケティング、UI・UXコンサルティングに関する事業を行っております。
	人材開発事業	人事コンサルティング、人材開発に関する事業を行っております。

主要な事業の系統図は、次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は新規設立に伴う有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により株式会社クロス・マーケティングの完全親会社として設立され、当第2四半期連結会計期間より設立第1期として初めて四半期報告書を作成しておりますが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については株式会社クロス・マーケティングの第10期第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)と、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については株式会社クロス・マーケティングの第10期連結会計年度末(平成24年12月31日)と比較しております。

(1) 業績の状況

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	2,576	2,825	249 (9.7%)
営業利益	225	384	160 (71.1%)
経常利益	258	400	143 (55.3%)
四半期純利益	145	230	85 (58.4%)

(リサーチ事業)

当第2四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、業界的な季節要因から売上、利益ともに保守的に見込んでおりましたが、既存顧客との関係強化に努めるとともに、企画提案営業を推進したことにより、当第2四半期連結累計期間につきましても堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,457百万円(前年同四半期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)は711百万円(前年同四半期比72.7%増)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業におきましては、年初における受注の遅れから初期開発における売上高は前年を下回ったものの、既存顧客からの保守運用を順調に積み上げ、売上高は全体で前年比増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は415百万円(前年同四半期比12.3%増)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前年同四半期14百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が2,218百万円(前連結会計年度末比171百万円増)となりました。主な項目としては、現金及び預金948百万円、受取手形及び売掛金791百万円、有価証券300百万円となっております。固定資産は1,038百万円(前連結会計年度末比2百万円減)となりました。主な項目としては、ソフトウェア174百万円、のれん167百万円、関係会社株式331百万円、繰延税金資産124百万円となっております。その結果、総資産は3,256百万円(前連結会計年度末比168百万円増)となりました。

負債については、流動負債が970百万円(前連結会計年度末比16百万円減)となりました。主な項目としては、買掛金351百万円となっております。固定負債は53百万円(前連結会計年度末比32百万円減)となりました。主な項目としては、資産除去債務40百万円となっております。その結果、負債は1,023百万円(前連結会計年度末比48百万円減)となりました。

純資産は2,233百万円(前連結会計年度末比216百万円増)となりました。主な項目としては利益剰余金が1,709百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ386百万円増加し、1,248百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は397百万円(前年同四半期比153百万円増)となりました。主な要因は、仕入債務の減少72百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益400百万円の計上、売上債権の減少150百万円等による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は43百万円(前年同四半期比18百万円増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円等の減少要因があった一方で、有価証券の売却による収入100百万円等の増加要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は55百万円(前年同四半期比4百万円増)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出39百万円、配当金の支払い19百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,120,000
計	21,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,924,448	5,924,448	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,924,448	5,924,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月3日	5,924,448	5,924,448	274,402	274,402	1,689,384	1,689,384

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、単独株式移転により会社が設立されたことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
五十嵐 幹	東京都江東区	2,808,000	47.40
株式会社VOYAGE GROUP	東京都渋谷区神泉町8-16	860,000	14.52
人見 茂樹	東京都港区	250,400	4.23
株式会社電通マーケティングイン サイト	東京都中央区銀座7-4-17	160,000	2.70
株式会社ビデオリサーチ	東京都千代田区三番町6-17	160,000	2.70
五十嵐 史子	東京都江東区	130,000	2.19
中田 ちとせ	東京都国分寺市	120,000	2.03
稲垣 幹彦	愛知県名古屋市緑区	103,400	1.75
五十嵐 友子	東京都目黒区	81,600	1.38
HSBCファンドサービス006	東京都中央区日本橋3-11-1	47,500	0.80
計		4,720,900	79.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,923,700	59,237	
単元未満株式	普通株式 748		
発行済株式総数	5,924,448		
総株主の議決権		59,237	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

当社は平成25年6月3日に株式移転により持株会社として設立され、当連結会計年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

なお、設立日である平成25年6月3日から当四半期累計期間における役員の異動はありません。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		桑田 瑞松	昭和10年10月16日生	昭和35年4月 東京急行電鉄株式会社入社 昭和58年6月 株式会社東急エージェンシー取締役就任 平成2年6月 株式会社WOWOW取締役就任 平成11年6月 株式会社東急エージェンシー常務取締役就任 平成13年6月 日本デジタル配信株式会社常勤監査役就任 平成18年4月 株式会社ネットパートナーズ取締役会長就任 平成20年8月 株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント取締役就任 平成21年10月 株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成23年8月 株式会社クロス・コミュニケーション取締役就任(現任) 平成24年2月 Cross Marketing China Inc. 董事就任(現任) 平成25年1月 一般社団法人日本オリーブ協会理事長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役会長就任(現任)	注2	
代表取締役社長		五十嵐 幹	昭和48年5月10日生	平成8年4月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年4月 株式会社クロス・マーケティング設立、代表取締役社長就任 平成18年12月 株式会社リサーチパネル取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社クロス・マーケティング代表取締役社長兼CEO就任(現任) 平成23年7月 株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント取締役就任(現任) 平成23年12月 株式会社クロス・コミュニケーション取締役就任(現任) 平成24年2月 Cross Marketing China Inc. 董事長就任(現任) 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	注2	2,808,000
取締役CFO		人見 茂樹	昭和38年10月16日生	昭和63年9月 青山監査法人入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成7年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成13年4月 株式会社武富士入社 平成16年6月 同社執行役員就任 平成17年10月 株式会社クロス・マーケティング入社、取締役副社長就任 平成22年8月 株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント監査役就任(現任) 平成23年3月 株式会社クロス・マーケティング取締役CFO就任(現任) 平成23年12月 株式会社クロス・コミュニケーション監査役就任(現任) 平成24年2月 Cross Marketing China Inc. 董事就任(現任) 平成24年7月 株式会社クロス・マーケティングコーポレートサービス本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役CFO就任(現任)	注2	250,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		町田 恵保	昭和20年10月7日生	昭和43年4月 株式会社電通リサーチ(現株式会社電通マーケティングインサイト)入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成21年4月 株式会社クロス・マーケティング顧問就任 平成25年3月 株式会社クロス・マーケティング監査役就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	注3	
監査役 (非常勤)		内田 輝紀	昭和16年2月28日生	昭和39年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成2年7月 関東財務局東京証券取引所監理官兼 大臣官房審議官(証券局担当)印刷局長 平成4年6月 電源開発株式会社常務取締役就任 平成13年4月 株式会社大阪証券取引所副社長就任 平成14年6月 株式会社武富士取締役副会長就任 平成19年2月 弁護士登録 平成19年3月 株式会社クロス・マーケティング監査役就任(現任) 平成19年9月 渥美総合法律事務所(現渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)入所(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	注3	
監査役 (非常勤)		田原 泰明	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成5年6月 LSI Logic Corporation(現LSI Corporation)入社 平成14年6月 株式会社武富士入社 平成16年6月 同社執行役員就任 平成20年6月 ユニマツト山丸証券株式会社(現三田証券株式会社)監査役就任 平成21年3月 株式会社クロス・マーケティング監査役就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	注3	
計						3,058,400

- (注) 1. 監査役内田輝紀、田原泰明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、当社の設立日である平成25年6月3日から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、当社の設立日である平成25年6月3日から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成25年6月3日に設立され、当四半期報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	947,870
受取手形及び売掛金	790,922
有価証券	300,013
仕掛品	65,431
繰延税金資産	63,490
その他	50,430
貸倒引当金	168
流動資産合計	2,217,988
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	51,914
工具、器具及び備品(純額)	21,724
有形固定資産合計	73,637
無形固定資産	
ソフトウェア	173,596
のれん	167,030
その他	5,647
無形固定資産合計	346,273
投資その他の資産	
投資有価証券	25,789
関係会社株式	331,052
繰延税金資産	124,186
その他	137,420
投資その他の資産合計	618,448
固定資産合計	1,038,358
資産合計	3,256,346
負債の部	
流動負債	
買掛金	350,924
1年内返済予定の長期借入金	78,672
未払法人税等	197,342
賞与引当金	91,202
その他	251,839
流動負債合計	969,979
固定負債	
長期借入金	13,096
資産除去債務	39,977
固定負債合計	53,073
負債合計	1,023,052

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	274,402
資本剰余金	224,402
利益剰余金	1,708,951
株主資本合計	2,207,756
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	57
為替換算調整勘定	4,075
その他の包括利益累計額合計	4,132
少数株主持分	21,405
純資産合計	2,233,293
負債純資産合計	3,256,346

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,824,705
売上原価	1,662,922
売上総利益	1,161,783
販売費及び一般管理費	777,748
営業利益	384,035
営業外収益	
受取利息及び配当金	285
補助金収入	2,999
持分法による投資利益	15,697
その他	1,025
営業外収益合計	20,007
営業外費用	
支払利息	1,319
為替差損	2,053
その他	284
営業外費用合計	3,655
経常利益	400,387
特別損失	
固定資産除却損	117
特別損失合計	117
税金等調整前四半期純利益	400,270
法人税、住民税及び事業税	154,587
法人税等調整額	17,174
法人税等合計	171,761
少数株主損益調整前四半期純利益	228,509
少数株主損失()	1,749
四半期純利益	230,257

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,509
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	32
為替換算調整勘定	2,660
持分法適用会社に対する持分相当額	113
その他の包括利益合計	2,805
四半期包括利益	231,314
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	233,062
少数株主に係る四半期包括利益	1,749

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	400,270
減価償却費	56,224
のれん償却額	10,332
貸倒引当金の増減額（は減少）	321
賞与引当金の増減額（は減少）	16,016
受取利息及び受取配当金	285
補助金収入	2,999
支払利息	1,319
為替差損益（は益）	2,057
固定資産除却損	117
持分法による投資損益（は益）	15,697
売上債権の増減額（は増加）	149,750
たな卸資産の増減額（は増加）	24,084
仕入債務の増減額（は減少）	72,159
その他	27,512
小計	548,052
利息及び配当金の受取額	516
利息の支払額	1,132
法人税等の支払額	150,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	4,738
有形固定資産の取得による支出	8,130
無形固定資産の取得による支出	33,347
貸付けによる支出	2,963
貸付金の回収による収入	2,790
補助金の受取額	9,713
その他	20,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	39,336
配当金の支払額	19,254
少数株主からの払込みによる収入	3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	867
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	385,685
現金及び現金同等物の期首残高	862,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,247,883

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

四半期連結財務諸表は、当第2四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社クロス・マーケティング
株式会社クロス・コミュニケーション
イーシーリサーチ株式会社
Cross Marketing China Inc.
株式会社UNCOVER TRUTH
TOMORROW COMPANY株式会社

株式会社UNCOVER TRUTH並びにTOMORROW COMPANY株式会社は、平成25年4月24日並びに平成25年5月20日に設立しており、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称

株式会社リサーチパネル
株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法非適用関連会社の名称

アール・アンド・ディー情報サービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資金(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(口) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 2年～18年
- ・工具、器具及び備品 2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、その効果が発現する期間を個別で見積もり、20年以内で均等償却することにしております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	288,706千円
賞与引当金繰入	40,915千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	947,870千円
有価証券勘定	300,013千円
現金及び現金同等物	1,247,883千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

当社は平成25年6月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式 (株)クロス・ マーケティング)	19,254	6.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	29,622	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	その他 資本剰余金

(注) 上記は平成25年9月26日開催の当社臨時株主総会において、「資本準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件としております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月3日付で株式会社クロス・マーケティングによる単独株式移転により設立されました。株式会社クロス・マーケティングの平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、単独株式移転の効力発生時の直前時において、保有するすべての自己株式(629,352株)を消却いたしました。この結果、自己株式及び利益剰余金が242,972千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,453,216	371,490		2,824,705		2,824,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,307	43,904	4,000	51,211	51,211	
計	2,456,522	415,394	4,000	2,875,916	51,211	2,824,705
セグメント利益又は損失()	711,300	9,836	24,998	676,466	292,431	384,035

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 292,431千円は、セグメント間取引消去4,520千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 296,951千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

株式会社クロス・マーケティングの取締役会(平成25年2月21日)及び定時株主総会(平成25年3月28日)において、単独株式移転により持株会社「株式会社クロス・マーケティンググループ」を設立することを決議し、平成25年6月3日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社クロス・マーケティング

事業の内容 : リサーチ事業及びITソリューション事業

(2) 企業結合日

平成25年6月3日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社クロス・マーケティンググループ

(5) 企業結合の目的

株式会社クロス・マーケティングは、平成15年4月1日に設立し、企業の事業活動に不可欠なりサーチ分野において、コスト・スピード・スケールにすぐれたネットリサーチから事業を開始いたしました。大手調査会社との提携などにより事業を成長させてまいりましたが、ネットリサーチが普及したことにより顧客企業のリサーチニーズも多様化したため、ネットリサーチ以外のオフライン調査を含めたマーケティングリサーチ領域へとサービスの幅を拡大させ、より幅広いサービスをワンストップで提供する体制の構築を進めてまいりました。

平成23年にはITの進展やスマートフォンの普及にともない、複雑化するマーケティング課題に対応するため、株式会社インデックスよりモバイルソリューション事業の一部を譲り受け、スマートフォンを中心としたソリューションを提供するマーケティング領域へと事業を広げ、また平成24年には中国(上海市)にアジア拠点となる子会社を設立するなど、グローバル展開への第一歩も進めてまいりました。

平成25年4月1日に設立10周年を迎えた株式会社クロス・マーケティングが、次の10年に向かってさらに成長を加速させていくためには、現在主力としているマーケティングリサーチ領域を核としながらも、さらなる事業領域や事業エリア拡大のため、新規事業の開発に加えて、M&A等を利用した事業再編により様々な組織・事業内容を取り込んでいくことも想定しており、そのためには、今後の企業環境の変化に対応し、機動的かつ弾力的に事業を行っていくための持株会社体制への移行が最適であると判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38.87円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	230,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,257
普通株式の期中平均株式数(株)	5,924,448

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成25年6月3日に株式移転(株式移転比率1:1)により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年7月24日開催の取締役会において、Markelytics Solutions India Private Limited (以下、「Markelytics社」)及びMedePanel Online Inc. (以下、「MedePanel社」)の株式取得について決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、創業以来、顧客企業の成功に必要な「意思決定のための材料」を提供するマーケティング領域において様々なサービスを提供してまいりました。現在では、リサーチ領域からモバイル・スマートフォン領域、さらには中国への事業展開など、その領域を拡大しております。

また、当社グループは、平成25年6月3日に持株会社体制へ移行し、国内基盤の強化はもとより、東アジアエリアへのグローバル展開も加速させ、総合マーケティング企業としてアジアのマーケティング市場におけるプレゼンスの向上を目指しております。

今回の株式取得先が主要拠点を置くインドは、消費市場として12億人を超える人口を誇り、将来性を含めた高いポテンシャルを持っております。また、グローバル展開における拠点としても、高い教育水準と英語を中心とした高い言語能力により、低コストで高品質なサービスを海外市場にも展開可能であり、当社グループのグローバル展開にとって、欠かせない重要な市場および拠点であります。

株式取得先であるMarkelytics社は、インドにおけるインターネットリサーチのパイオニアとして、グローバルに展開するマーケティングリサーチエージェンシーを顧客に持ち、GMRO (Global Market Research Offshoring) サービスを中心に質の高いマーケティングリサーチサービスを提供しております。また、MedePanel社は、アメリカに拠点を置き、北米エリアを中心とする医療関係者に特化したマーケティングリサーチサービスの提供を行いMarkelytics社の事業をサポートしております。

当社グループは、今回の株式取得を通して、アジアエリアにおけるグローバルサービスの展開を加速させ、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2. 株式取得する会社の名称、事業内容等

(1)名称	Markelytics Solutions India Private Limited	MedePanel Online Inc.
(2)事業内容	マーケティングリサーチ	医療関係者専用モニターの管理・運営
(3)資本金	3百万インドルピー	150USドル

3. 株式取得の時期

株式譲渡契約締結後 1 か月以内

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後持分比率

	Markelytics Solutions India Private Limited	MedePanel Online Inc.
(1)取得する株式の数	1,530,000株	204株
(2)取得価額	Markelytics社及びMedePanel社の株式 アドバイザー費用等(概算額) 合計(概算額) 1インドルピー = 1.7円で計算しております。	367百万円 25百万円 392百万円
(3)取得後の持分比率	所有割合：51.0%	所有割合：51.0%

5. 取得資金の調達方法

自己資金を予定しております。

(重要な資本準備金の額の減少)

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、平成25年9月26日開催予定の臨時株主総会に、下

記の資本準備金の額の減少について付議することを決議しました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策を実現するため、また、配当の原資確保を目的とするものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,464,982千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,464,982千円

(3) 資本準備金の減少の方法

発行済株式総数を変更せず、当社貸借対照表の「純資産の部」における振替のみ行います。

3. 資本準備金の額の減少に関する日程

取締役会開催日	平成25年8月13日(火)
債権者異議申述公告	平成25年8月20日(火)(予定)
債権者異議申述最終期日	平成25年9月20日(金)(予定)
臨時株主総会開催日	平成25年9月26日(木)(予定)
効力発生日	平成25年9月26日(木)(予定)

2 【その他】

第1期（平成25年6月3日から平成25年12月31日まで）中間配当については、平成25年8月13日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。なお、本中間配当は、重要な後発事象に記載した「重要な資本準備金の額の減少」の件が、平成25年9月26日開催の臨時株主総会において、承認可決されることを条件として実施いたします。

配当の原資	その他資本剰余金
配当金の総額	29,622千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月27日(予定)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社クロス・マーケティンググループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月24日開催の取締役会において、Markelytics Solution India Private Limited及びMedepanel Online Inc.の株式取得に関する決議を行い、同日付けで株式譲渡契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月13日開催の取締役会において、平成25年9月26日開催予定の臨時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。